

取組5 就労の支援

取組の評価

3.0 概ね順調

【取組の目的】活力ある地域経済基盤を確立するため、だれもが安心して働けるよう就労を支援します。

<取組5の基本方針>

- 1 戦略的な人材育成
- 2 キャリアアップの支援

- 3 労働者福祉の充実
- 4 新たな雇用創出への支援

『取組』に係る社会の動向と本市の現状

1 社会の動向

- ◎ 円高に加え、地震や津波、原発事故、不安定な電力供給などのリスクを回避するため、生産拠点を海外へ移転する動きが強まっている。また、大手メーカーが海外生産ヘシフトすることに伴い、取引関係にある中小企業の受注量が減っており、結果、同様に海外での生産を迫られている。このような状況において、海外の労働賃金との比較により、国内の所得水準が低下している。
- ◎ 企業においては、さらなるコスト削減を図るため、国内の老朽化した生産拠点を閉鎖し集約化を図る動きとともに、事業のアウトソーシング、従業員の削減を進めている。
- ◎ 全国の有効求人倍率は平成23年5月を底に改善の兆しが見えるものの、完全失業率が依然高い水準にあるなど、雇用情勢は現在も不安定な状況が続いている。新卒学生（大学生・高校生）の採用状況についても、改善の動きはあるものの、依然厳しい環境下にある。また、製造業だけでなく、小売業やサービス業なども海外へ活路を見いだす状況にある中、企業がグローバル化を見据えた外国人留学生の採用を増やす動きもあり、就職難の日本人学生にとって、今後は、より厳しい競争が予想される。

2 本市の現状（主な取組）

- ◎ リーマンショック以降、厳しい雇用情勢が続いていたが、磐田職業安定所管内の有効求人倍率も回復傾向を示している。しかしながら、新規学卒者や離転職者の就職は依然として厳しい状況にあることから、雇用支援や更なる労働者福祉施策が求められている。
- 完全失業率の推移 H21平均5.2倍 H22平均5.0倍 H24/3月4.5倍
- 有効求人倍率の推移 磐田所管内 H21平均0.28倍 H22平均0.44倍 H24/3月0.70倍
静岡県 H21平均0.41倍 H22平均0.52倍 H24/3月0.79倍
全国 H21平均0.45倍 H22平均0.56倍 H24/3月0.76倍
- こうした厳しい雇用環境にある中、平成23年度には新規・再就職活動に関する相談に対応する「職業相談」、就職活動において自分の望む結果が出ない若年者及び中高年者を対象に、県と連携した「就職支援セミナー」を開催した。また、ハローワークの求人情報を、社会福祉協議会等に提供し、地域内で連携した雇用対策を実施した。
- ◎ 新たな雇用創出の取り組みとしては、山科東工業団地や市内民間遊休地等への優良企業の誘致をはじめ、市内企業の新たな事業展開に必要な資金や情報、相談に対するあっせんなど、支援することにより雇用創出策を積極的に進めている。

『取組指標』の分析と評価結果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】

評価結果の平均値 (A) 2.5

<評価基準> 4:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2:達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1:達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番号	指標名	項目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
1	市内企業へのインターンシップ制度利用率[%]	目標値	-	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0	
		実績値	61.0	67.0	61.0					
		達成率 伸び率	- -	106.3 9.8	96.8 ▲ 8.9					
		評価	-	4	1					
2	就労支援セミナー等の開催回数【回】	目標値	-	14	14	14	15	15	16	
		実績値	13	13	14					
		達成率 伸び率	- -	92.8 0.0	100.0 7.6					
		評価	-	2	4					
3		目標値	-							
		実績値								
		達成率 伸び率	- -							
		評価	-							
4		目標値	-							
		実績値								
		達成率 伸び率	- -							
		評価	-							
【指標に影響を与えた主要要因】										
◎ 市内企業へのインターンシップ制度利用率：雇用情勢が厳しい中、企業の制度利用が減少した。										
◎ 就労支援セミナー等の開催回数：県が民間に委託し開催するセミナーを、本市で実施したため増となった。										

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ ものづくりの魅力や価値に触れる「ものづくりフェスタ」や小中学校における「職場体験学習」など、産学官（市内の小・中学校、高校を含む）の連携により地域が一体となって、企業の求める人材育成に取り組んでおり、長期的視点に立った就労対策となっている。
- ◎ 市内企業の新たな技術・製品の研究開発への支援を行っていることは、新たな雇用を生み出す取り組みにも繋がっている。

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

1 主要事業の評価

番号	主要事業名	事業評価表の評価結果			
		H23 事業費 【千円】	有効性	効率性	廃止の影響
1	雇用対策事業	10,482	3	3	4
2	袋井地区労働者福祉協議会補助事業	800	4	4	4
3	袋井市労働者協議会補助事業	800	4	4	3
4	中遠建築職業訓練協会補助事業	430	3	4	4
5	労働者教育資金利子補給事業	548	4	4	4
6	労働者住宅建設資金利子補給事業	17,942	4	4	4
7	サンライフ袋井運営事業 (再掲)	20,844	4	4	4
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値 (B)		3.8	3.7	3.9	3.9

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

1 取組の有効性等の評価		評価結果の平均値 (C)		2.7				
番号	評価項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コメント欄
1	有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	2					◎ 新規・再就職に関する「職業相談」や若年者・中高年者を対象とした「就職支援セミナー」の開催により、就職活動への不安解消をはじめ雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果となっている。 ◎ 雇用環境は、経済動向と密接に連動することから、市内企業をいかに活性化させるかといったことが重要であり、就職支援だけでなく企業支援も同時に取り組んではじめて効果がでる。
2	必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	4					◎ 雇用は、市民が安心して生活するための最も重要な基盤であり、厳しい雇用環境にある今こそ積極的な就労支援を展開する必要がある。また、雇用環境の改善は、消費動向の改善にも繋がり、結果、地域経済の好循環にも繋がる重要な要素である。 ◎ 雇用のグローバル化の進展により、長期的視点に立った就労対策の重要性が高まっており、「ものづくりフェスティ」や小中学校における「職場体験学習」など、地域が一体となって企業の求める人材育成に取り組むことが求められている。
3	緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	2					◎ 有効求人倍率や新卒学生の採用状況に改善の兆しは見えるものの、依然として就職難の状況は変わっておらず、将来のまちの原動力となる若者の雇用対策は、一定程度の緊急性が求められている。 ◎ 円高が続き経済の先行き不透明感が強まる中、市内企業の経営環境・雇用環境が大変厳しい状況にあり、ここ数年の取組が企業の存続に向けた非常に重要な位置づけとなることから、一定程度の緊急性をもった支援が必要である。

『取組』の総合評価と今後の方針

1 総合評価

『評価基準』 4 ~ 3.6 : 順調 3.5 ~ 3 : 概ね順調 2.9 ~ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ~ 1 : 全体的に改善を要する

取組の評価		コメント欄
3.0	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 新規・再就職に関する「職業相談」や若年者・中高年者を対象とした「就職支援セミナー」の開催により、就職活動への不安解消をはじめ雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果となっている。ただ、雇用環境は、経済動向と密接に連動することから、就職支援だけでなく企業支援も同時に取り組む必要がある。
	各評価結果の平均値	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 山科東工業団地や市内民間遊休地等への優良企業の誘致をはじめ、市内企業の新たな事業展開を支援することによる雇用創出策を積極的に進めている結果、新規雇用を計画する企業の進出が決定した。
取組指標の評価結果(A)	主要事業の評価結果(B)	有効性等の評価結果(C)
2.5	3.8	2.7

2 取組の基本方針別 今後の展開方向

【その他留意事項】